

令和 4年 3 月 30 日  
企画財政部企画総務課

## 「令和4年度 国の施策に対する提案・要望」の状況

- ・ この一覧は、令和3年6月に国に対し提案・要望を行った160事項について、令和4年度の国の施策・予算における状況を取りまとめたものです。
- ・ 各提案・要望項目の結果の状況は次のとおりです。

評 価		全 体			
		件	%	件	%
A	概ね実現した	10	6.3%	91	56.9%
B	一部実現した	81	50.6%		
C	実現に向けた動きがある	18	11.3%	69	43.1%
D	実現していない	51	31.9%		
合 計		160		160	

要望事項	要望項目	No	評価	国等の措置状況等	県担当課
I 安心・安全の強化に向けた提案・要望					
感染拡大防止と医療提供体制の強化	新たな感染症の発生に備えた保健所の体制整備	1	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染拡大期における保健師等専門職の実効的かつ継続的な人的支援スキームの構築については、IHEATの運用が開始され、大学教員などの専門人材の活用が可能となった。</li> <li>・保健師の増員に係る恒常的な財政措置、保健所政令市への移行に係る財政支援については要望実現に向けた動きが確認できない。</li> </ul>	保健医療政策課
	基準病床数及び必要病床数の算定方法の見直し	2	D	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度改正等、要望実現に向けた動きが確認できない。</li> </ul>	保健医療政策課
	医療提供体制の整備に必要な財源の確保や制度の改善	3	D	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療提供体制推進事業費補助金においては、依然として厳しい内示率である。</li> <li>・また、ドクターカーの運用実績に見合ったきめ細やかな補助要件が設定されていないため、ドクターカーの広域運行について県が独自に補助を実施している状況にある。</li> </ul>	医療整備課
	医学部の新設	4	D	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療従事者の需給に関する検討会医師需給分科会の第5次中間とりまとめにおいて、令和6年度以降の医学部定員については、医療計画の策定を通じた医療提供体制や医師の配置の適正化とともに検討する必要があることから、「第8次医療計画等に関する検討会」等における議論の状況を踏まえ検討するとされた。</li> </ul>	医療人材課
	医療保険制度の見直し	5	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度の国保制度改革の前提条件であった公費による財政支援は継続されるが、各種制度の見直しや財政支援は未だに十分ではないため、今後も国の動向を注視していく必要がある。</li> </ul>	国保医療課
	後期高齢者医療制度の安定的な運営	6	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報に関する財源措置は確保されたが、実施に向けて今後も国の実際の広報活動等の動向を注視していく必要がある。</li> </ul>	国保医療課
	指定難病対策の推進	7	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象疾患については、令和3年11月1日付けで6疾患追加（1疾患統合）された。良質かつ適切な医療の確保を図る必要性が高い全ての難病が早期に指定されるよう引き続き注視していく必要がある。</li> <li>・難病患者である申請者の負担軽減や地方自治体の事務負担の軽減等については、厚生科学審議会疾病対策部会難病対策委員会において「難病・小慢の見直しに関する意見書」がまとめられ、事務見直しの方向性は示されたものの実現には至っていない。</li> </ul>	疾病対策課

要望事項	要望項目	No	評価	国等の措置状況等	県担当課
危機や災害に強い埼玉の構築	大規模地震対策の強化	8	B	<div data-bbox="1130 212 1448 338" style="border: 1px solid black; padding: 2px;">           A：概ね実現した            B：一部実現した            C：実現に向けた動きがある            D：実現していない         </div> <p>・内閣府において、引き続き防災に関する予算措置がされる等、実現に向けた動きがあるが、首都直下地震への備えをさらに進める必要がある。          ・国は、交付金を危険密集市街地（県内には川口市芝地区のみ）に重点配分する取組を継続しているが、危険密集市街地以外の密集市街地についても必要な財源を確保するため要望活動を継続する必要がある。          ・住宅等の耐震化に十分な財源が確保された。</p>	危機管理課 市街地整備課 建築安全課
	大規模地震に備えた橋りょうの耐震補強の推進	9	B	<p>・政府予算案は全体であり、本県に必要な予算措置がされたか現時点で判断するのは難しい。          ・ただ、対前年比で0.94であることから、本県分についても同様と想定されるため、一部実現したと判断する。</p>	道路環境課
	水害・土砂災害防止対策の推進	10	A	<p>・来年度の財源確保については、政府案は全体予算であり、本県に必要な予算措置がなされたか判断するのは難しい。          ・ただし、令和2年度に防災・減災、国土強靱化対策の更なる推進として、新たに「5か年加速化対策」が立ち上がり、15か月予算として、令和3年度補正で県要望額満額で内示を受けたことから、要望は概ね実現したと判断する。</p>	河川砂防課
	老朽化する橋りょうに対応した道路管理の推進	11	B	<p>・引き続き個別補助制度が実施されたことは評価できるが、関係予算規模が前年度と同等である。          ・本県分についても前年度と同等が見込まれ、必要な財源措置とは言えないことから一部実現とする。</p>	県土整備政策課
	河川管理施設の長寿命化の推進	12	A	<p>・来年度の財源確保については、政府案は全体予算であり、本県に必要な予算措置がなされたか判断するのは難しい。          ・なお、長寿命化計画に基づき、地方単独事業と連携して実施する「老朽化の進行等により機能が低下した河川管理施設（ダムを含む。）の更新・延命化に必要な措置」、「点検に基づく改善措置」及び「ダムの機能の回復又は向上（貯水池機能の保全を含む。）」については交付金重点配分されることから、要望は概ね実現したと判断する。</p>	河川砂防課 河川環境課

要望事項	要望項目	No	評価	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">           A:概ね実現した            B:一部実現した            C:実現に向けた動きがある            D:実現していない         </div> 国等の措置状況等	県担当課
危機や災害に強い埼玉の構築	下水道施設の耐震化・老朽化対策の推進	13	A	・前年並みの予算措置がなされた。	下水道事業課
	土地改良施設の耐震化・長寿命化の推進	14	A	・国では防災・減災国土強靱化のための5か年加速化対策として、令和3年から令和7年までを集中的に対策を実施する期間とする方針が示された。 ・また、国予算は前年比100.5%の伸びとなっているが、今後も国の動向を注視していく必要がある。	農村整備課
	計画的な農業農村整備事業の実施	15	A	・国の経済対策に伴う補正予算が成立し、R3年度補正予算1,832億円とR3.12.24に閣議決定となったR4年度当初予算4,453億円の総額が6,285億円となり、本県要求額を満足する予算が確保された。	農村整備課
	学校施設の老朽化対策・耐震化・防災機能の強化等の推進	16	B	<b>【公立】</b> ・公立学校の施設整備に係る政府予算については、令和4年度当初予算に前年度当初予算と同額の688億円が確保される見込みであり、加えて、防災・減災、国土強靱化関係予算1,312億円が令和3年度補正予算として前倒しで措置された。 ・しかし、新型コロナウイルスの感染が未だに収束していない現状により、今後も様々な分野における感染症対策予算が必要と考えられ、公立学校の施設整備に係る政府予算がこれまでどおり措置されるのか、今後も国の動向を注視していく必要がある。  <b>【私立】</b> ・当初予算額は前年度と同程度の予算額が措置されているが、補助率の嵩上げや私立学校の実情に合った耐震改修等を行うための補助金要綱の見直しがされていない。 ・また、吊り天井以外の非構造部材の耐震性についての技術的な基準は示されていない。	教育局財務課 学事課
	被災者生活再建支援法の支給対象の拡大	17	B	・令和2年12月に被災者生活再建支援法が改正され、損害割合30%台の「中規模半壊」が支援金の支給対象となったが、損害割合20%台の「半壊」は対象とならなかったため、今後もさらなる制度拡充を要望する必要がある。	災害対策課
	特定家畜伝染病防疫体制の強化	18	B	・検疫探知犬の増頭と探知活動場所の拡充されたが、近隣諸国におけるASF等の発生状況を踏まえ、水際対策として検疫体制の更なる拡充・強化が必要である。	畜産安全課

要望事項	要望項目	No	評価	A:概ね実現した B:一部実現した C:実現に向けた動きがある D:実現していない	国等の措置状況等	県担当課
県民の暮らしを守る	警察官の増員	19	D		・令和4年度政府予算案では、「地方警察官の増員」については、一部の県に係る特例を除き、本県を含め全国的な増員要求は見送られた。	(警) 警務課
	警察車両の増強	20	C		・令和4年度警察庁予算案では大幅な削減(前年比)となっているが、警察庁の要求案においては増額(前年比)となっており、提案を反映した動きが見られる。 ・なお、「現場執行力の強化」のための本県分の車両配分台数は未定である。	(警) 装備課
	児童福祉司・児童心理司や乳児院・児童養護施設等の人材確保	21	B		・人材確保につながる社会的養護関係施設職員の処遇改善が図られたものの、資格を取得し就職につなげる部分のインセンティブを図る施策が求められる。	こども安全課
	市町村の児童虐待対応体制の強化	22	B		・子ども家庭総合支援拠点の機能強化に関する補助の拡充が図られたが、県内での設置市町村は20市町(R4.1現在)に留まっており、一層の設置が進むよう、更なる拡充が必要。	こども安全課
	中核市における児童相談所の設置の促進	23	B		・児童相談所整備に関する助成の拡充が図られているが、現在設置予定のない中核市が児童相談所設置に踏み切るような内容では無いことから、更なる拡充が必要。	こども安全課
	児童養護施設等の職員配置基準及び措置費の見直し	24	B		・措置費の人員費について、自立援助ホームの人員費(宿直分)が増額されたが、未だに十分な制度ではなく、今後も国の動向を注視していく必要がある。	こども安全課
	家庭的養育優先の原則の推進	25	D		・里親制度の広報やファミリーホームの事務費について要望に係る新たな制度・予算はない。	こども安全課
	レスパイトケアなど在宅障害児・者を介護する家族(ケアラー)への支援の充実	26	B		・令和3年度報酬改定により、医療型短期入所の報酬の見直しがあり、障害児通所支援事業所における医療的ケア児を評価する基本報酬の創設や重症心身障害児対象の事業所に対する看護職員加配加算の要件が緩和されたが、未だに十分ではない。	障害者支援課
DV被害者等支援を行う民間団体への援助・支援体制の確保	27	B		・DV被害者支援を行う民間団体への財政措置状況については、現時点で詳細は不明だが措置される見込みである。 ・売春防止法の見直し等婦人保護事業の制度については今国会で改正との一部報道もあるが、内容などについて一切明らかにされていないため、今後も国の動向を注視していく必要がある。	男女共同参画課	

要望事項	要望項目	No	評価	A：概ね実現した B：一部実現した C：実現に向けた動きがある D：実現していない	国等の措置状況等	県担当課
II DXの推進と県経済の回復・成長に向けた提案						
DXの推進	自治体DXの推進	28	B		<ul style="list-style-type: none"> <li>・DXの実現に向けた新たな基盤やAI・RPA等の先駆的な取組への財政的支援として、「デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプ）」が新設されたが、コンソーシアムの形成や他システムとの相互運用性の確保など要件が厳しく、活用しづらい。また、翌年度以降の運用経費の支援まで担保されている訳でもない。今後も国の動向を注視していく必要がある。</li> <li>・デジタル庁において、情報システム標準化の共通プラットフォームとしてのガバメントクラウドについてサービス提供者の決定がなされた。</li> <li>・また地方自治体によるガバメントクラウドの活用（先行事業）として本県美里町・川島町が対象団体として採択された。</li> <li>・一方で、規模が大きい自治体を含めた全自治体が積極的に参画を推進するような、財政的インセンティブについては明確に示されていない。</li> <li>・AI・RPA等先駆的な取組事例の紹介は継続的に実施されている。</li> <li>・印鑑照合を行わない押印や提出義務のあるオンライン化が困難な添付書類を求めている手続があり、今後も国の動向を注視していく必要がある。</li> </ul>	行政・デジタル改革課 情報システム戦略課
	自治体DXの推進に伴うセキュリティの確保	29	B		<ul style="list-style-type: none"> <li>・国における全般的なセキュリティ確保に関する財政措置は行われているが、自治体（本県）向けのものはない。</li> <li>・端末のセキュリティ確保の指針となる、EDRやゼロトラスト・セキュリティの要件定義をするための国の調査費の予算化は対応されている。</li> <li>・国における中長期的な視点での情報セキュリティに関する自治体職員育成制度や、地域における体制構築支援などは整備されつつある。</li> <li>・次期自治体情報セキュリティクラウドの移行に係る国庫補助については、令和2年度第3次補正予算で補助金に係る予算が計上され、地方公共団体情報システム機構(J-LIS)に基金を設置し、そこから補助する形を取ることで、令和4年度まで支援が行われることとなっていた。今回の要望では更なる対応を求めたところであるが、補助制度の見直しや新たな予算措置は行われなかった。</li> </ul>	情報システム戦略課

要望事項	要望項目	No	評価	国等の措置状況等	県担当課
DXの推進	GIGAスクール構想の推進	30	B	<p>A：概ね実現した B：一部実現した C：実現に向けた動きがある D：実現していない</p> <p>・ICT環境を恒久的に維持できるよう、維持費及び更新費などに係る継続的な財政的支援を行うことについては、引き続き要望活動を継続する必要がある。 ・児童生徒全員を対象としたオンライン学習をする際の通信費を財政措置を行うことについては、引き続き要望活動を継続する必要がある。 ・ICT支援員の配置水準の引き上げなど、財政措置の拡充を行うことについては、ICT支援員の財政措置の動きはないが、R4予算としてGIGAスクール運営支援センターが新規要求され、学校のICT環境を支える体制の充実に対する財政措置として要望内容はおおむね達成された。 ・自治体を実施する教員研修のために財政的支援を行うこと、また、全ての教員のICT活用能力向上に向けた研修を実施することについては、国においてR4予算で新規要求を実施し、要望内容はおおむね達成された。</p>	ICT教育推進課 学事課
	学習者用デジタル教科書の無償給与に向けた制度的検討・財源措置	31	C	<p>・国の「デジタル教科書の今後の在り方等に関する検討会議（第一次報告）」で「デジタル教科書にふさわしい検定制度の検討」や「紙の教科書とデジタル教科書との関係についての検討」が示され、デジタル教科書の今後の在り方等について検討が行われている。</p>	義務教育指導課
	i-Constructionの推進に関する支援	32	B	<p>・政府予算案は全体であり、本県に必要な予算措置がされたか現時点で判断するのは難しい。 ・ただ、対前年比で0.94であることから、本県分についても同様と想定されるため、一部実現したと判断する。</p>	建設管理課 道路環境課 河川環境課
	キャッシュレス決済の普及促進	33	B	<p>・関係団体を交えた検討会にて、決済手数料の恒久的な引き下げに向けた検討がされているが、決済手数料の引き下げには至っていない。 ・また、決済端末の補助については、限定的であり、個店への普及に向けて、十分な制度とは言えない。</p>	商業・サービス産業 支援課
	社会保障・税番号制度への確実な対応	34	B	<p>・マイナンバーカードの発行等に係る事務的経費については令和3年度に比べて拡充が図られたものの、情報連携で取得できない情報などがあるため、十分なものとはいえない。</p>	情報システム戦略課
	ナショナルデータベース（NDB）の活用促進	35	B	<p>・第6回NDBオープンデータにおいて、二次医療圏別データの集計対象が拡大されたものの、全ての項目が対象とはされていない。</p>	保健医療政策課
埼玉の稼げる力の向上	ポストコロナにおける農林業への支援	36	B	<p>・今後、社会・経済活動の活性化が期待される中、ポストコロナを見据えた支援策は今まで以上に重要であり、今後も国の動向を注視していく必要がある。</p>	農業政策課
魅力ある埼玉の発信	都市公園事業の推進	37	B	<p>・都市公園事業について、予算措置がされているが十分ではない。</p>	公園スタジアム課

要望事項	要望項目	No	評価	A：概ね実現した B：一部実現した C：実現に向けた動きがある D：実現していない	国等の措置状況等	県担当課
<b>Ⅲ 持続可能で豊かな未来への投資に向けた提案</b>						
埼玉版SDGsの推進 (埼玉の豊かな水とみどりを守り育む)	水源地域の保全	38	D		・水源地域の保全のために外国資本などによる土地の買収により、安全保障上の問題が生じないよう引き続き要望する必要がある。	土地水政策課
	マイクロプラスチック・河川プラスチックごみの削減事業に対する支援の拡充	39	D		・補助メニュー及び補助金額は拡充されたものの、内陸県への補助は、隣接する非内陸県との連携した取組を含む地域計画を策定することが前提となっており、内陸県単独の事業は対象となっていない。	水環境課
	市町村による浄化槽整備の推進	40	B		・R3補正予算において公共浄化槽の導入に際し必要とされる市町村の事務的経費に対する補助制度が新たに創設されたが、合併処理浄化槽への転換を進めるためには、公共浄化槽の補助率の引上げや浄化槽放流水の排水路の整備のための予算措置を講じる必要がある。	水環境課
	森林整備法人への支援の充実・強化	41	D		・要望に係る新たな制度はない。	森づくり課
	森林整備に対する助成制度の継続及び予算の確保	42	B		・政府予算案では昨年度比と比べて増加となっているが、県への配分は依然として十分とは言えない。	森づくり課
	緑地保全の推進に係る税制上の軽減措置等の拡充	43	D		・要望に係る新たな制度・予算はない。	みどり自然課
	大規模太陽光発電設備の適正な設置	44	B		・小規模案件を自家消費後の余剰買取としたり、高圧案件について地域活用のあり方が検討されたりするなど、乱開発に歯止めをかける制度が取り入れられつつある。 ・しかし、県内市町村からの相談は継続しており、引き続き、見直しが求められる。	エネルギー環境課



要望事項	要望項目	No	評価	国等の措置状況等	県担当課
埼玉版SDGsの推進 (未来を創る人材への投資)	保育士の処遇改善と人材確保の推進	45	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度の国の経済対策において、保育士の処遇改善が盛り込まれ、令和4年2月から9月までは全額国庫負担で、令和4年10月以降については、公定価格の中で処遇改善が実施されることとなった。</li> <li>・しかし、公定価格の地域区分については見直しがされなかった。</li> </ul>	少子政策課
	保育の質の向上	46	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度の国の経済対策において、保育士の処遇改善が盛り込まれ、令和4年2月から9月までは全額国庫負担で、令和4年10月以降については、公定価格の中で処遇改善が実施されることとなった。しかし、補助単価が増額になった事業がない。</li> </ul>	少子政策課
	保育所整備等への交付金等の充実	47	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国から改正案が示され、保育所等整備交付金の補助基準額が増額される見込みとなった。送迎保育や賃借料補助などのソフト事業が継続される見込みとなった。</li> <li>・耐震化を促進するための補助率の引き上げや、耐震診断費用を新たに交付対象とする要望については、実現されなかった。</li> </ul>	少子政策課
	放課後児童健全育成事業の充実	48	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運営費交付金は981億円と前年度比59億円増となり、放課後児童支援員等の処遇改善のための措置が導入されたが、待機児童や大規模クラブが解消していない現状を踏まえると、運営費及び整備費補助等において引き続き十分な財政措置が必要な状況である。</li> </ul>	少子政策課
	乳幼児等に対する公費負担医療制度の創設	49	D	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要望に係る新たな制度・予算はない。</li> </ul>	国保医療課
	高等学校等就学支援金制度の改善	50	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度に引き続き、就学支援金制度の維持に必要な予算措置がなされた。</li> </ul>	教育局財務課 学事課
	高等学校就学支援金の支給額等の見直し	51	D	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度については公立学校の授業料の改定は予定されておらず、文部科学省からも空調の整備及び運転に必要なコストを反映した高等学校等就学支援金の支給額の改定が示されていないため。</li> </ul>	教育局財務課
誰もが活躍できる社会の実現	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後のホストタウンと相手国との交流支援	52	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度については財政支援が措置されたが、令和5年度以降の財政支援の有無が未定であることから継続して要望する必要がある。</li> </ul>	オリンピック・パラリンピック課
	(独)国際交流基金「“日本語パートナーズ”派遣事業」の存続	53	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R3年度は派遣を実施し、R4年度の予算も確保できているが、R5年度派遣については未定であるため。</li> </ul>	国際課

要望事項	要望項目	No	評価	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">           A:概ね実現した            B:一部実現した            C:実現に向けた動きがある            D:実現していない         </div> 国等の措置状況等	県担当課
未来を見据えた基盤づくり	鉄道新線建設の取組に対する支援	54	D	・要望に係る新たな制度・予算はない	交通政策課
	新大宮上尾道路など直轄国道等の整備推進	55	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度の政府予算案全体は、前年より増額となっており、本県分についても同様に予算が確保されていると想定される。</li> <li>・国道17号本庄道路の未事業化区間延長6.1kmがR4年度新規事業化となる見込みである。</li> <li>・核都市広域幹線道路の一部区間となる首都高速道路埼玉新都心線から東北道付近までの区間が令和4年度に計画段階評価を進めるための調査区間となる見込みである。</li> </ul>	県土整備政策課
	スマートインターチェンジの整備等による高速道路の有効活用	56	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度の政府予算案全体は、前年より増額となっており、本県分についても同様に予算が確保されていると想定される。</li> <li>・蓮田スマートインターチェンジ（上り線）が令和4年4月24日に供用予定である。</li> <li>・首都高速道路の料金体系が令和4年4月1日に改定され、より一体的で利用しやすい料金体系となる。</li> <li>・首都高速道路及び東京外環自動車道の一部の料金所が令和4年4月1日からETC専用となる。（首都高速道路の浦和南（上り）出入口は、令和4年3月1日からETC専用となった）</li> </ul>	県土整備政策課
	幹線道路網の整備促進	57	B	・国土交通関係予算案が、昨年度と同等の予算を確保していることから、本県分についても同様と判断し、一部実現とする。	県土整備政策課 道路街路課
	人口減少社会におけるまちづくり	58	A	・多くの事業で昨年を上回るもしくは新規での予算措置がされた。	エネルギー環境課 都市計画課 市街地整備課
	特別支援学校の設置義務の拡大及び財政的支援制度の充実	59	B	・財政支援制度の充実については補助率が引き上げられているが、設置義務の拡大については国の動きがない。	特別支援教育課
	特別支援学校のスクールバス運行に対する財政支援の拡充	60	D	・要望に係る新たな制度・予算はない。	特別支援教育課

要望事項	要望項目	No	評価	A：概ね実現した B：一部実現した C：実現に向けた動きがある D：実現していない	国等の措置状況等	県担当課
IV 地方自治の確立に向けた提案・要望						
地方自主権の確立	地方分権改革の着実な推進	61	B		<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案募集制度については、「令和3年の地方からの提案等に関する対応方針」により、個別の事務・権限の移譲や義務付け・枠付けの見直しを行う方針が示された。</li> <li>・しかし、地方からの提案内容に込めていないものも含まれているほか、提案募集制度の見直しも行われていない。</li> <li>・また、新型コロナウイルス対策など、国と地方の役割分担の適切な見直しについても不十分である。</li> </ul>	企画総務課
	国から地方への事務・権限の移譲等	62	B		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方版ハローワークなどの新たな雇用対策の仕組みに対し、地方財政措置（特別交付税措置）等による支援が措置された。また、雇用に関する国と地方公共団体との連携状況等について意見交換が実施された。</li> <li>・しかし、求職者に関する情報提供について、求職者が自治体等に情報提供することを希望する割合は低水準となっているなど、引き続き課題がある。</li> <li>・また、「令和3年の地方からの提案等に関する対応方針」により、個別の事務・権限に関して都道府県から政令市に移譲を行う方針が示されたが、空飛ぶ補助金を含めて国から地方へ事務・権限が委譲されたものはない。</li> </ul>	企画総務課
	義務付け・枠付けの見直し	63	B		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「令和3年の地方からの提案等に関する対応方針」により、法律による計画策定の見直しを求める提案を含め、義務付けの見直しに向けた措置が行われたものがある。</li> <li>・しかし、地方からの提案内容に込めていないものも含まれており、依然として、義務付け・枠付けのまま残されているものも多く、地方の自由度が高まっていない。</li> </ul>	企画総務課
	道州制の議論	64	D		<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度に自由民主党の道州制推進本部が廃止されるなど、道州制に向けた動きが未定・不明である。</li> </ul>	企画総務課
	地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	65	D		<ul style="list-style-type: none"> <li>・スーパーシティ型国家戦略特別区域については、5分野以上の先端サービスの提供を指定基準の目安にするなど、提案を行うに当たっての障壁となっており、見直しは行われていない。</li> </ul>	行政・デジタル改革課

要望事項	要望項目	No	評価	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">           A:概ね実現した            B:一部実現した            C:実現に向けた動きがある            D:実現していない         </div> 国等の措置状況等	県担当課
自治財政権の確立	地方税財源の充実・強化	66	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度与党税制改正大綱において、「過疎化や高齢化といった地方の課題の解決及び地方活性化に向けた基盤づくりとして、地方税の充実確保を図るとともに、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系を構築することが必要」とされた。</li> </ul>	税務課
	地方税制のあり方	67	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>〈車体課税〉               <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度与党税制改正大綱では車体課税の中長期的検討について言及されたほか、地方税収に影響を与えない配慮が行われた。</li> </ul> </li> <li>〈固定資産税〉               <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度税制改正の大綱（令和2年12月21日閣議決定）で生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置については、延長後の期限の到来をもって廃止することとし、関係規定を削除するとされている。</li> </ul> </li> </ul>	市町村課 税務課
	地方交付税総額等の確保・充実と臨時財政対策債の見直し	68	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方の一般財源総額について、水準超経費を除く交付団体ベースで実質前年度を0.02兆円上回る62.0兆円が確保された。</li> <li>・地方交付税総額について前年度を0.6兆円上回る18.1兆円を確保した。</li> <li>・臨時財政対策債は、前年度から3.7兆円減額となる1.8兆円となり、平成13年度の制度創設以来の最低水準となった。</li> <li>・地方財源不足は、前年度から大幅に減額（10.1兆円→2.6兆円）し、1年ぶりに折半対象財源不足額が解消した。</li> <li>・国の令和3年度補正予算（第1号）においては地方交付税を2兆円増額し、特例的に臨時財政対策債の償還財源が措置された。</li> </ul>	財政課 市町村課
	公共施設等のアセットマネジメントに係る地方債措置の延長	69	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5年間延長し、令和8年度まで事業が継続されることになったため。</li> </ul>	市町村課
	直轄事業負担金制度の見直し	70	D	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要望に係る制度改正の動きなし</li> </ul>	財政課 県土整備政策課 農村整備課

要望事項	要望項目	No	評価	国等の措置状況等	県担当課
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">           A:概ね実現した            B:一部実現した            C:実現に向けた動きがある            D:実現していない         </div>					
<b>分野1 未来への希望を実現する分野</b>					
きめ細やかな少子化対策の推進	少子化対策の推進	71	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>結婚新生活支援事業については、費用の追加や前年度対象者への継続補助と要件緩和がなされたが、対象世帯が世帯所得400万円未満（年収540万円相当）と著しく制限されている。また、連携コースの実施要件は、「自治体間連携を伴う広域的な結婚支援の取組」及び「大綱を踏まえた子育てに温かい社会づくり」の両方の取組を都道府県・市区町村の連携により実施する必要がある等、要件充足のハードルがあがっている。</li> <li>合計特殊出生率は全国的に下落傾向であり、少子化対策の需要が高まっている現状を踏まえ、引き続き継続的な財政措置が必要な状況である。</li> </ul>	少子政策課
児童虐待防止・児童養護対策の充実	生活困窮世帯及び生活保護世帯の子どもに対する学習支援の推進	72	D	<ul style="list-style-type: none"> <li>国庫補助の上限となる基準額の撤廃及び国庫補助率の引き上げ、補助対象メニューの拡大を要望していたが、認められなかった。</li> </ul>	社会福祉課
生涯を通じた健康の確保	健康の基本となる健診（検診）の受診率向上	73	C	<p>（特定健診）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>厚生労働省は、令和2年度にオンライン資格情報を活用して特定健診の結果の写しを保険者間で引継ぐ場合に限り、本人同意を不要とする「特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準」を一部改正するなどの改善に向けた動きが見られるものの制度の確立については未だ不十分であり、今後も国の動向を注視していく。</li> </ul> <p>（がん検診）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>厚生労働省は、令和2年度に「職域におけるがん検診の実態調査」を行うなど実態の把握に向けた動きが見られるものの、まだその結果は公表されておらず、今後も国の動向を注視していく必要がある。</li> </ul>	健康長寿課 疾病対策課
	特定健康診査等に係る財政支援の充実	74	D	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在のところ実態を勘案した単価見直しの動きはない。</li> </ul>	国保医療課
地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	介護保険財政の国負担の見直し	75	D	<ul style="list-style-type: none"> <li>外枠の制度とする要望に対し、従前の制度からの変更は予定されていない。</li> </ul>	地域包括ケア課
	低所得者対策の充実	76	D	<ul style="list-style-type: none"> <li>要望している負担能力に応じたきめ細かい介護保険料の設定や、利用者負担軽減の拡充、負担能力の判定基準の共通化は、実現していない。</li> </ul>	地域包括ケア課
	定期巡回・随時対応サービスの普及促進	77	D	<ul style="list-style-type: none"> <li>看護職員の人員基準の緩和や介護報酬の十分な引き上げ、国民への普及啓発について実現されていない。</li> </ul>	地域包括ケア課

要望事項	要望項目	No	評価	<div data-bbox="1130 212 1448 338" style="border: 1px solid black; padding: 2px;">           A：概ね実現した            B：一部実現した            C：実現に向けた動きがある            D：実現していない         </div> 国等の措置状況等	県担当課
介護人材の確保・定着 対策の推進	介護職員の確保・定着に 向けた取組の強化	78	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療介護確保（介護分）のうち介護人材の確保・定着に係る予算は確保された。</li> <li>・令和4年2月から9月までの間、介護現場で働く全ての職員に対し、処遇改善を図るための「介護職員処遇改善支援補助金」が、介護報酬とは別に交付されることとなったものの、他業種との賃金格差解消のために更なる処遇改善を望む。</li> <li>・また、令和4年10月以降は介護報酬に上乗せされることから、介護報酬とは別に措置されることを引き続き要望していく。</li> </ul>	高齢者福祉課

要望事項	要望項目	No	評価	国等の措置状況等	県担当課
分野2 生活の安心を高める分野					
地域医療体制の充実	子宮頸がん予防ワクチン接種への対応	79	C	・厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会において、子宮頸がん予防ワクチンと副反応症例との因果関係について審議が継続されている。	感染症対策課
	外国人患者を受け入れる医療機関に対する支援制度の充実	80	C	・未払い医療費に対する補助制度の充実については現在のところ方針が示されていない。 ・一方で、旅行保険の加入促進については、各国政府や在日公館に対し、訪日外国人に対する旅行保険加入勧奨案内を行ってもらうよう要請するほか、空港の上陸審査場において旅行保険加入の勧奨を実施する等、具体的な動きが見られる。 ・また、外国人対応に資するワンストップ窓口については、五輪開催にあわせて国の開設する窓口が令和3年7月1日から令和3年9月30日までは、土日祝日と同様に平日も24時間対応となったが、これは限定的な措置であり要望に係る新たな制度はない。	医療整備課
防犯対策の推進と捜査活動の強化	テロの未然防止のための基盤の強化	81	B	・当県への配分は未定なものの、一部のテロ対策資機材経費が国費措置される見込み。	(警) 警備課
	公務員休暇制度への被害回復のための休暇の導入	82	D	・要望に係る新たな制度・予算はない	人事課 防犯・交通安全課
交通安全対策の推進	交通安全施設等の整備	83	B	・政府予算案は全体であり、本県に必要な予算措置がされたか現時点で判断するのは難しい。 ・ただ、対前年比で0.94であることから、本県分についても同様と想定されるため、一部実現したと判断する。 ・令和4年度警察庁予算において、本県分の「交通安全施設整備費補助金」についての予算額は未定であるが、要求金額どおりではない。	道路街路課 道路環境課 (警) 交通規制課
消費者被害の防止	地方消費者行政の充実強化のための財源確保	84	D	・地方消費者行政強化交付金は活用期間が限られ、活用できるメニューも限定される。	消費生活課

要望事項	要望項目	No	評価	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">           A:概ね実現した            B:一部実現した            C:実現に向けた動きがある            D:実現していない         </div> 国等の措置状況等	県担当課
安全な水の安定供給と健全な水循環の推進	ダム等水資源関連施設に係る負担の軽減	85	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利水分補助金について、前年度並みの補助金総額の確保が確認できた。</li> <li>・思川開発事業の令和4年度予算について、前年度以上の事業費確保が確認できた。</li> <li>・思川開発事業の工期内完成を図るには、令和5年度予算において更なる事業費の確保が必要であり、要望を継続していく必要がある。</li> <li>・水源地域整備事業は水源地域整備計画に基づき事業が展開されている。</li> </ul>	土地水政策課 生活衛生課 河川砂防課 水道企画課
	水道施設の耐震化及び更新等に対する財政支援の拡充	86	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活基盤施設耐震化等交付金に係る制度改正案が示されるとともに、令和4年度予算案（令和3年度補正を含む）についても対前年比110.6%と拡大されたが、基準事業費の見直しや交付率の引き上げについては見送られた。</li> </ul>	生活衛生課 水道管理課
	水道広域化の促進に係る支援施策の充実	87	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活基盤施設耐震化等交付金に係る制度改正案が示されるとともに、令和4年度予算案（令和3年度補正を含む）についても対前年比110.6%と拡大されたが、広域化事業に係る条件の撤廃等については見送られた。</li> </ul>	生活衛生課 水道企画課
	工業用水道施設の更新・改良に対する財政支援の拡充	88	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改築事業では老朽設備の更新事業も補助対象であったが、強靱化事業では耐震・浸水・停電対策のみとなり設備更新は補助対象外となった。</li> <li>・一方、令和4年度当初事業費（政府案）は、令和3年度予算と比較し次のとおりとなった。（令和4年度当初事業費 3,297,000千円（政府案、臨時・特別の措置を含む。前年度比+62.8%））</li> </ul>	水道管理課
	雨水・再生水利用の推進	89	D	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国は、雨水利用の基本方針やガイドラインの策定等は行ったものの、下水道事業や河川流域関連以外に一般的な雨水利用施設を整備するための補助制度等、財政措置が不十分である。</li> </ul>	土地水政策課



要望事項	要望項目	No	評価	国等の措置状況等	県担当課
生活の安心支援	生活保護制度の改善	90	B	<p>A：概ね実現した B：一部実現した C：実現に向けた動きがある D：実現していない</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生活保護制度については、「生活困窮者等の自立を促進するための生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律」により生活保護法の改正が行われ、平成30年度から令和2年度にかけて一部見直しや新たな取り組み等が行われている。</li> <li>生活保護基準については、国の社会保障審議会生活保護基準部会の検証結果を踏まえ、平成30年10月から令和2年度にかけて段階的に見直しが見直しが実施されているほか、次回の検証に向けた検討会が設置されている。</li> <li>無料低額宿泊所については、社会福祉法の一部改正により規制が強化された（令和2年4月1日施行）が、事前の許可制や実施主体の制限などは導入されなかった。</li> <li>外国人に対する生活保護の準用、救護施設の配置基準及び施設事務費については、見直し等の動きはない。</li> </ul>	社会福祉課
	生活保護受給者の自立支援の推進と財源の確保	91	D	<ul style="list-style-type: none"> <li>国庫補助率の引き上げを要望していたが、認められなかった。</li> </ul>	社会福祉課
	生活困窮者の自立支援の推進と財源の確保	92	D	<ul style="list-style-type: none"> <li>国庫補助率の引き上げを要望していたが、認められなかった。</li> </ul>	社会福祉課
	東日本大震災により被災した児童生徒等に対する補助制度の拡充	93	D	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度と比較して予算額が減額されている。</li> <li>受給要件の緩和等は行われておらず、被災した事由により児童生徒等の受けられる補助に差がある状況が変わっていない。</li> </ul>	学事課
危機管理・防災体制の強化	学校施設（私立学校）におけるブロック塀等の安全対策の推進	94	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助制度や技術的支援に大きな変更はないが、文部科学省によるフォローアップ調査により、全ての私立小・中・高等・特別支援学校で注意喚起等の措置がとられていることが確認された。</li> </ul>	学事課
	地籍整備の推進	95	B	<p>【国土交通省】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地籍整備の推進に係る予算は前年度より減額となったが、一定の額が確保された。なお、令和4年度予算のほか、令和3年度補正予算として5,000百万円が確保されている。</li> </ul> <p>【法務省】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地図整備体制の推進に係る予算は内訳が不明であるが一定の額が確保された。</li> </ul>	土地水政策課
	地震に関する調査研究の推進	96	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>地震調査研究推進本部による地震・津波等の調査研究を引き続き推進していくこととしていることから、要望内容に関する取組が進められることが期待される。</li> </ul>	危機管理課
	消防防災関係施設・設備の拡充	97	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>無線中継車や水上オートバイの配備はないが、情報収集活動用ハイスペックドローンの配備等、新たな無償使用資機材の整備は進んでいる。</li> </ul>	消防課
	消防団の装備に対する支援	98	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度に消防団設備整備費補助金の事業終期が延長され、国庫補助の対象となる資機材の品目が拡大されたが、デジタル携帯用無線機については対象とならなかった。</li> <li>また、地方交付税措置も対象となっていないため今後も国の動向を注視していく必要がある。</li> </ul>	消防課

要望事項	要望項目	No	評価	<div data-bbox="1130 212 1448 331" style="border: 1px solid black; padding: 2px;">           A:概ね実現した            B:一部実現した            C:実現に向けた動きがある            D:実現していない         </div> 国等の措置状況等	県担当課
治水・治山対策の推進	下水道雨水管きよ等整備に対する支援の強化	99	B	・予算の重点配分事項として、雨水対策事業が位置付けられた。令和3年度の補正でも予算措置された。	下水道事業課
感染症対策の強化	結核病床の確保	100	C	・厚生労働省の厚生科学審議会結核部会において、結核入院医療提供体制のあり方について議論が行われたが、具体的な結論はみられていない。	感染症対策課
	抗インフルエンザウイルス薬の備蓄方法の見直し	101	C	・平成30年6月に国から示された新たな備蓄方針では、備蓄目標量が削減された。また、一部の備蓄薬については使用期限が延長されるなど、都道府県の負担軽減につながる改善が見られた。 ・厚生科学審議会感染症部会新型インフルエンザ対策に関する小委員会において、効率的な備蓄のあり方について検討されている。	感染症対策課
	予防接種の速やかな定期接種化	102	B	・ロタウイルスワクチンに関して令和2年10月から定期接種に指定されたが、他のワクチンについては厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会予防接種基本部会で審議中であり、今後も国の動向を注視していく必要がある。	感染症対策課

要望事項	要望項目	No	評価	A:概ね実現した B:一部実現した C:実現に向けた動きがある D:実現していない	国等の措置状況等	県担当課
<b>分野3 人財の活躍を支える分野</b>						
確かな学力と自立する力の育成	教職員定数の増員及び配置基準の見直し	103	B		・教職員定数の配置基準の見直しはなかったが、教科指導の専門性を持った教師による小学校における高学年の教科担任制の推進や、小学校における35人学級の計画的な整備等を図り、義務教育9年間を見通した指導体制による新しい時代にふさわしい質の高い教育の実現を図るとともに、学校における働き方改革、複雑化・困難化する教育課題へ対応するための定数改善があった。	小中学校人事課
	栄養教諭及び学校栄養職員の配置の拡大	104	D		・栄養教諭及び学校栄養職員の配置基準の見直しは行われていない。 ・一部増員があったが、本県の増員にはつながっていない。	小中学校人事課
	学校における働き方改革の推進	105	B		・教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の予算は拡充された。 ・間接補助事業の場合の補助割合については、制度の変更がなかった。 ・学校に確認を要する各種調査については、調査の精選や回答方法等のより一層の効率化が必要であると考ええる。	小中学校人事課 県立学校人事課
	日本学生支援機構の奨学金事務の学校における負担軽減	106	B		・学校担当者専用回線の増設が図られたり、生徒・保護者向けコールセンターを開設したり、機構職員が学校に出向くなど、日本学生支援機構の問合せ対応の環境が改善されてきているが、さらなる改善が必要である。 ・また、奨学金の申し込みは学校を介して行われており、教職員の大きな負担となっている。奨学金は保護者・生徒が直接給付・貸与されるものであることから、より一層、学校の関与を減らし、保護者と日本学生支援機構が直接やり取りすべきと考える。	県立学校人事課

要望事項	要望項目	No	評価	国等の措置状況等	県担当課
豊かな心と健やかな体の育成	教育相談体制の強化に伴う財政上の措置	107	B	・スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置について、予算案は前年度と比較して増額され、配置校数が拡充されたが、補助対象となる学校種や配置日数・時間の拡充は十分ではない。	生徒指導課
質の高い学校教育の推進	奨学のための給付金制度の改善	108	B	【公立】 ・令和3年度に引き続き、第1子、第2子区分の給付単価の差額が縮小された。  【私立】 ・給付額が増額されたことから、低所得世帯の生徒の就学維持に必要な措置がなされたと言える。 ・一方、国庫補助率は変わらず、事務費等についても財政措置が講じられていないため、そのような面で国が責任を持って財源を確保したとは言えない。 ・県外の高校に在籍する生徒の把握に必要な調査についての改善措置がなされていない。	教育局財務課 学事課
	高等教育の修学支援新制度の拡充	109	B	・制度の周知や申請案内については、国が直接実施している。	教育局財務課 高校教育指導課 学事課
	学校における障害者雇用の推進	110	C	・引き続き教育委員会における障害者雇用の実態把握及び大学等における状況の調査が行われることが文部科学省から示されたが、予算措置、制度改正等、要望実現に向けた具体的な動きがない。	教育局総務課
	わいせつ行為を行った教員への対応の厳格化	111	B	・「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律」が公布され、枠組みとしては概ね要望内容が実現されたところではあるが、指針の内容に懸念点があるなど未だに国の対応が十分ではなく、今後も動向を注視していく必要がある。	教職員採用課
私学教育の振興	私学振興の推進	112	B	・私立高等学校等経常費助成費等補助については、前年度と同等の予算額が確保されており、私立学校の振興を図るために必要な予算措置がなされているといえる。 ・一方で、県が行う授業料等軽減事業全般や専修学校への運営費補助金に対する国庫補助制度の創設などの財政措置は図られていない。 ・なお、職業実践専門課程を設置する専修学校（職業実践専門課程認定校）に係る追加的な経費への都道府県補助について、令和4年度から特別交付税措置を講じることとされる予定である。	学事課
様々な課題を抱える子供たちへの支援	通級指導教室等の充実	113	A	・通級による指導の基礎定数化に係る定数増について、一定の改善が見られ、必要数をおおむね確保できた。	義務教育指導課
	特別支援学校の幼稚部・専攻科の教職員定数に係る法制度の整備	114	D	・要望に係る新たな制度・予算はない。	県立学校人事課
	特別支援学校の看護教諭の教職員定数に係る法制度の整備	115	D	・要望にかかる新たな制度・予算はない	県立学校人事課

要望事項	要望項目	No	評価	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">           A:概ね実現した            B:一部実現した            C:実現に向けた動きがある            D:実現していない         </div> 国等の措置状況等	県担当課
障害者の自立・生活支援	重度心身障害者に対する公費負担医療制度の創設	116	D	・要望に係る新たな制度・予算はない。	国保医療課
	障害者支援制度の見直し	117	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度の給付費の改定では、加算の要件を上回る手厚い職員配置している施設に対する加算の拡充などが図られたが、重度障害者の受入れには、さらに手厚い人員体制が必要である。</li> <li>・地域生活支援事業については見直しの動きはない。</li> </ul>	障害者支援課
	重度障害者の住まいの場の整備	118	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度は、入所施設1箇所・定員30名の補助が認められた。</li> <li>・令和4年度において、入所施設2箇所（定員90人）の国庫協議を行う予定である。</li> <li>・ただし依然として多くの方が入所待ちをしており、今後も国庫補助金による整備が必要である。</li> <li>・重度障害者が身近な地域で生活するためには、重度障害者に対応したグループホームの整備を積極的に促進する必要があるが、現行の国庫補助制度では補助基準額の上限が低く、重度障害者に対応するために設置する設備等の加算もない。</li> </ul>	障害者支援課
	障害福祉人材の確保・定着に向けた取組の強化	119	B	・令和3年度から実施された障害福祉分野就職支援金貸付の効果を検証し、必要な対策を講じなければならない。	障害者支援課
	発達障害児への支援	120	D	・要望に係る新たな制度・予算はない。	障害者福祉推進課
	軽度・中等度難聴児に対する補装具費（補聴器）の支給	121	D	・要望に係る新たな制度・予算はない。	障害者福祉推進課
	障害者差別解消法の円滑な運用のための支援	122	D	・要望に係る新たな予算はない。	障害者福祉推進課

要望事項	要望項目	No	評価	国等の措置状況等	県担当課
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">           A:概ね実現した            B:一部実現した            C:実現に向けた動きがある            D:実現していない         </div>					
<b>分野4 成長の活力をつくる分野</b>					
県産木材の利用拡大と林業の振興	公共建築物等の木造・木質化に対する支援の確実な実施	123	D	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律が平成31年4月1日から施行されたが、配分額が小さく中大規模木造公共施設整備に対応できない市町村が多い。</li> <li>・また、県に配分される譲与税は施設整備に充てることはできない。</li> <li>・そのため、引き続き国に対して公共建築物の木造・木質化に対する補助制度の拡大や補助要件の緩和や財源の確保を求める必要がある。</li> </ul>	森づくり課
便利で安全な交通網の充実	駅ホームでの転落防止対策の促進	124	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府案は全体予算であり、本県に必要な予算措置がされたか判断するのは難しい。</li> <li>・予算決定概要においてホームドア等の整備を盛り込んでいることから、一部実現したと判断する。</li> </ul>	交通政策課
<b>分野5 豊かな環境をつくる分野</b>					
環境に優しい社会づくり	水素エネルギーの普及拡大	125	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の水素関連予算については、概ね昨年と同等の予算措置がなされている。</li> <li>・一方、水素ステーション設置のコスト減に繋がる規制緩和をより進めていく必要がある。</li> </ul>	エネルギー環境課
	分散型エネルギー社会の構築	126	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多くの事業で一定の予算措置がなされた。</li> </ul>	エネルギー環境課
	住宅やまちづくりの低炭素化に向けた総合的な支援の拡充	127	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戸建住宅のネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化を図る事業の創設等、省エネルギー住宅の普及拡大に向けた取組が進められているが、更なる取組が必要であり、今後も国の動向を注視していく必要がある。</li> </ul>	エネルギー環境課
	再生可能エネルギーの普及拡大	128	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たなエネルギー基本計画及び地球温暖化対策計画に基づき、再生可能エネルギーの普及拡大に向けた取組が進められつつあるが、更なる取組が必要であり、今後も国の動向を注視していく必要がある。</li> </ul>	エネルギー環境課
	電動車（EV・PHV）の普及拡大	129	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電動車の導入等についてR3年度の補正も含め、昨年度以上の額の予算措置がなされ、要望内容はほぼ達成されたと思われる。</li> <li>・しかし、電動車は従来車との価格差が大きい上、充電インフラも初期に設置されたものが耐用年数を経過するため、普及に向けた補助制度の継続・拡大が必要である。</li> </ul>	大気環境課
	地球温暖化対策推進のための基盤整備	130	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境省が主催する「地方公共団体実行計画策定・実施マニュアルに関する検討会」において、自治体区域内の電気使用量のデータを国が提供することを検討しているが、段階的に進めるとしており、具体的な時期が明示されていない。</li> </ul>	温暖化対策課
	ヒートアイランド対策の推進	131	D	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヒートアイランド現象の原因の解消に向けた、広域的な実効性のある対策が講じられていない。</li> </ul>	温暖化対策課
	排出量取引制度の早期導入	132	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>・排出量取引制度を含めたカーボンプライシング制度の導入について、具体的な制度検討が行われている。</li> </ul>	温暖化対策課

要望事項	要望項目	No	評価	<div data-bbox="1130 212 1448 338" style="border: 1px solid black; padding: 2px;">           A:概ね実現した            B:一部実現した            C:実現に向けた動きがある            D:実現していない         </div> 国等の措置状況等	県担当課
公害のない安全な地域環境の確保	東京電力福島第一原子力発電所事故への確実な対応	133	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境省において、「除去土壌の処分に関する検討チーム」で処分基準に係る環境省令やガイドラインの記載事項の検討が進められている。</li> <li>・本県が要望している地方公共団体の被害に関する賠償について、新たな動きはない。</li> </ul>	環境政策課 水環境課 企業局総務課 下水道管理課
	光化学オキシダント対策の推進及びPM2.5（微小粒子状物質）に係る取組の強化	134	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車排出ガス専門委員会において、PM2.5を考慮した排出ガス対策について審議している。</li> <li>・自動車排出ガス専門委員会第十四次報告に基づく大気・騒音振動部会の審議の結果、中央環境審議会が令和2年8月20日に粒子状物質粒子数規制（PN規制）を、ガソリン車は令和6年末、ディーゼル車については令和5年末までに導入することなどを答申した。</li> <li>・大気・騒音振動部会（第15・16回）にて、光化学オキシダント対策ワーキングプランを検討中である。</li> <li>・光化学オキシダント対策ワーキングプラン（案）の今後の取組として、光化学オキシダントについて環境基準の見直し・生成機構の解明・対策の検討などが挙げられている。</li> <li>・微小粒子状物質等専門委員会において、今後の光化学オキシダント及びPM2.5低減対策について審議している。</li> <li>・毎年のVOC排出量を公表している。</li> <li>・給油時の燃料蒸発ガス対策は法的規制を導入せず、事業者の自主的取組で行うこととした。</li> </ul>	大気環境課
	大気汚染防止法に基づく石綿規制の強化	135	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事前調査未実施に対する罰則規定については、要望実現に向けた動きはない。</li> <li>・それ以外については、中央環境審議会石綿飛散防止小委員会の答申において、将来的な検討事項とされている。</li> </ul>	大気環境課

要望事項	要望項目	No	評価	国等の措置状況等	県担当課
資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進	放射性物質を含む浄水発生土の再利用の推進	136	D	・要望実現に向けた動きはない。	水道管理課
	石綿含有廃棄物の再生砕石への混入防止対策の推進	137	D	・要望への認識はなされているが、予算措置、制度改正等、要望実現に向けた動きがない。	産業廃棄物指導課 建設管理課
	廃棄物の発生抑制・再利用の推進	138	C	<p>&lt;各種リサイクル法について&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リチウムイオン電池の取扱いについて、令和3年3月に小型家電リサイクル法の基本方針の改正があり、小売業者及び製造業者に対し、小型電子機器等にリチウム蓄電池が使用されているかどうか情報提供に努める必要があることについて明示されたものの、要望にあたる義務付けまでには至っていない。</li> <li>・プラスチック資源循環法について、市町村に対し、財政支援を行う予定であることを明言したものの、具体的な内容については決定していない。</li> </ul> <p>&lt;太陽光パネルのリユース・リサイクルについて&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光パネルのリユース・リサイクルについてのガイドラインは示されているが、リユース・リサイクルを推進するためには法令等により制度を整備する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;事業系食品ロス削減について&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・納品期限の緩和に取り組む事業者数は、昨年度から44増加したものの、なお全国で186事業者であり、大手事業者が中心である。</li> <li>・中小の食品関連事業者が商習慣見直しに積極的に取り組める国民運動として展開し、制度化に向けて取り組む必要がある。</li> </ul>	産業廃棄物指導課 資源循環推進課
	PCB廃棄物の適正処理の推進	139	D	・環境省独自の広報は行われているが、経済産業省と連携した使用事業者向けの広報についてはまだ具体的な動きがみられないため。	産業廃棄物指導課
	廃棄物の不適正処理事案対策としての原状回復基金の拡充と新制度創設	140	D	・要望への認識はなされているが、予算措置、制度改正等、要望実現に向けた動きがない。	産業廃棄物指導課
	産業廃棄物処理施設の水源地等への立地規制の創設	141	D	・要望に係る新たな法制度の整備は行われていない。	産業廃棄物指導課
	土砂の適正管理のための法制度の整備	142	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国は、盛土による災害の防止に関する検討会を設置し、令和3年に4回検討会を開催し、令和3年12月に「盛土による災害の防止に関する検討会提言」を公表した。その中で、危険な盛土等を包括的に規制する法制度を構築するべきであるとして、新たな法制度の創設を提言した。</li> <li>・また、令和4年3月1日、危険な盛土等を全国一律の基準で包括的に規制する「宅地造成等規制法の一部を改正する法律案」が閣議決定された。</li> </ul>	産業廃棄物指導課
川の再生	下水道の整備に対する財政支援の拡充	143	A	・未普及対策について必要な予算措置がなされ、市町組合の予算要望に対して満額予算措置された。	下水道事業課
	下水道を接続する生活保護世帯等に対する財政支援の拡充	143	D	・要望実現に向けた動きがない。	下水道事業課



要望事項	要望項目	No	評価	国等の措置状況等	県担当課
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">           A:概ね実現した            B:一部実現した            C:実現に向けた動きがある            D:実現していない         </div>					
<b>分野6 魅力と誇りを高める分野</b>					
文化芸術の振興	文化財保護行政の推進と文化財の確実な保存活用への支援	145	D	・国指定等文化財の修理等に関する国庫補助事業については、地方からの補助事業の要望を基に文化庁が概算要求を行っているが、令和4年度当初予算では、概算要求額524.0億円の84%にとどまっており、各事業者の要望に十分には応えられていない。	文化資源課
ICTを活用した県民の利便性の向上	超高速ブロードバンドサービスの地域間格差の解消	146	D	・超高速ブロードバンド基盤を整備するための自治体向け制度や財政措置はあるが、本県の要望は実現していない。	情報システム戦略課
快適で魅力あふれるまちづくり	携帯電話不感地帯の解消	147	D	・携帯電話不感地帯の解消を図るための民間電気通信事業者向け制度や財政措置はあるが、本県の要望は実現していない。 ・携帯電話基地局整備等に関するユニバーサルサービス制度の適用が、国において検討されていない。	情報システム戦略課
	地上デジタル放送共聴施設の維持管理の支援	148	D	・本県要望に対して解消するための制度策定や財政措置がなされていない。	情報システム戦略課
	土地区画整理事業の推進	149	B	・土地区画整理事業の財源について、概ね予算額を確保できた。	市街地整備課
	市街地再開発事業の推進	150	A	・市街地再開発事業について、必要な財源が確保された。	市街地整備課
	空き家を含む中古住宅の流通促進のための税制度の見直し	151	D	・空き家を含む中古住宅の流通を促進するためには、長期優良住宅やZEH基準省エネ住宅等だけでなく、広く一般的な中古住宅に対して新築住宅を上回る税制優遇措置を講じる必要がある。しかし住宅ローン減税では、一般的な中古住宅に関する優遇措置は実現していない。 ・また、空き家の除却跡地や空き家を福祉活用した場合の固定資産税と都市計画税の住宅用地特例の適用延長の措置も講じられておらず、今後も国の動向を注視していく必要がある。	住宅課
	代替地提供者に対する譲渡所得の特別控除額の引上げ	152	D	・要望に係る制度の見直し(改正)は行われていない。	用地課
	納税猶予を受けている農地の譲渡に伴う贈与税・相続税の免除	153	D	・要望に係る制度の見直し(改正)は行われていない。	用地課

要望事項	要望項目	No	評価	国等の措置状況等	県担当課
	安全で快適な歩行空間の整備	154	B	<p>A：概ね実現した B：一部実現した C：実現に向けた動きがある D：実現していない</p> <p>・政府予算案は全体であり、本県に必要な予算措置がされたか現時点で判断するのは難しい。 ・ただ、対前年比で0.94であることから、本県分についても同様と想定されるため、一部実現したと判断する。</p>	道路街路課 道路環境課
多様な主体による地域社会づくり	重層的支援体制整備事業の推進	155	B	<p>・令和2年6月に社会福祉法が改正され、①包括的な相談支援、②参加支援の推進、③地域づくりに向けた支援を一体的に行う、市町村の任意事業である重層的支援体制整備事業が創設された。 ・制度別（高齢・障害・子供・生活困窮者）に設けられた財政支援を、市町村の実情に応じて柔軟な運用ができることを目指すものであるが、既存の制度を組み直したものである。また新たな財源は多くはないと考えられ、実施にあたり市町村が意欲的に実施する十分な財源措置とはいえない。 ・また令和5年度以降、都道府県の負担増の方針が示されており、国が十分な財源措置を講じているとは言えない。</p>	地域包括ケア課
	孤立死防止対策の充実	156	D	<p>・要望実現に向けた動きが確認できない。</p>	社会福祉課
	生活福祉資金相談体制の維持	157	B	<p>・通常的生活福祉資金貸付の相談体制整備について、令和4年度は概ね前年度と同等の財源が確保される見込みであるが、引き続き償還終了までの必要な財源の確保を求めていく。 ・特例貸付の債権管理事務費については、国の令和3年度補正予算において追加の財政措置がされた。</p>	社会福祉課
人権の尊重	インターネット上の人権侵害情報の拡散防止	158	B	<p>・インターネット上の人権侵害情報による誹謗中傷への対応について、総務省ではプロバイダ責任制限法改正及び省令改正が行われ、法務省では侮辱罪の厳罰化が検討されている。</p>	人権推進課
	婦人保護事業及び婦人相談所の在り方	159	B	<p>・婦人相談所の業務のうち相談業務についての財政措置はされたが、売春防止法の見直し等婦人保護事業の制度については今国会で改正と一部の報道もあるが、内容などについて一切明らかにされていないため、今後も国の動向を注視していく必要がある。</p>	男女共同参画課
	日本人拉致問題の早期解決	160	D	<p>・全ての拉致被害者等を救出するための外交交渉に進展がなく、日朝首脳会談実現の見通しが立っていない。</p>	社会福祉課